

コロナ感染対策、エネルギーの地産地消



公明党
なかむら
中村

つとむ
努

その他の
質問事項

- ▼ コロナ困窮者支援、経済雇用対策
- ▼ 村井駅周辺整備と塩尻市道の接続

◆森林公社小売電気事業
問 電力市場の異常な高騰が原因で事業休止となったが、政府では原因究明と制度設計の見直しを行っている。リスク管理

答 導入済の学校の使用状況、効果を確認しながら、学校保健特別対策事業として可能か検討する。保育園は、国庫補助事業の活用を視野に研究する。(教育総務課・こども課)

◆コロナ禍の困窮者支援
問 住居確保給付金の期限延長等周知の考えは。
答 住居を失う恐れのある方への給付金でコロナによる影響を受ける方も対象となり、期間も12か月に延長されたことを広報等で周知する。(福祉課)



自動水栓

◆防犯灯のLED化推進
問 森林公社小売電気事業からの寄付を財源としたLED化補助だが、事業休止を受け、今後の財源確保はどうか。
答 森林公社の収益と同様の林業再生事業の果実である信州Fパワープロジェクト用地貸付料等の収入を財源とし、補助事業は継続していく。(地域振興課)

ができる状況になれば再開すべきと思うがどうか。
答 再生可能エネルギー利用の先駆的事业であり、第3次中期戦略でもある。確かな制度の改善を待ちながら、再チャレンジをする気持ちは極めて強い。(市長)

一般質問

ワクチン接種、遠隔地対策どうする



市民派連合
しのはら
篠原 敏宏

その他の
質問事項

- ▼ 地域包括ケアと移送サービス
- ▼ 人口推計の見直しと移住・定住対策

◆新過疎法で塩尻市は適用除外に。財源対策は
問 3年度からの新過疎法では塩尻市は適用除外になるといふ。有利な過疎債が使えなくなり予定事業の財源が心配されるがどうか。
答 6年間の経過措置が

討する。(ワクチン接種推進室)
◆新型コロナウイルスのワクチン接種、遠隔地はどうする
問 中心市街地の特設会場で行う集団接種と身近な医療機関で行う個別接種というが、遠隔地の接種会場まで行けない人はどうするのか。送迎対策、また巡回接種や出張接種は考えないか。
答 想定されるファイザー社製は温度や振動管理の面で接種会場が制約されるが、塩筑医師会等とも相談の上、遠隔地域へのシャトルバスや榎川診療所、北小野支所などへの訪問接種の可能性も検討する。

◆桜沢バイパス開通とその後の現道は
問 桜沢トンネルの共用開始時期は、開通後の現道管理はどうなるのか。
答 新道の供用開始は今年秋頃とのこと。4月に国交省と移管に伴う協定書を交わし、現道は令和4年4月から市道に移管になる。それまでに管理区分等に関する確認書に基づき国と市で維持修繕工事を実施する予定。(建設課)



完成間近の桜沢バイパス。現道整備が課題

ある。賛川跨線人道橋、地場産センター改修、奈良井宿舗装等予定事業は、必要な財源調整を行い着実に推進していく。(経営戦略課)